

論文の和文要旨	
論文題目	戦間期オーストリアにおけるナショナルツーリズム ——登山家協会と大衆運動の連係による国民形成——
氏名	古川高子

第2次世界大戦敗戦直後のオーストリアにおいて、国家再建を担った人民党（戦間期、キリスト教社会党）、社会党（同、社会民主党）、共産党の三党は「オーストリアはナチの最初の犠牲者だった」とする「犠牲者テーゼ」を受諾した。彼らは「加害者ドイツ人」からオーストリア人を厳格に区分し、ナチによる抑圧やナチへの抵抗を強調することで「オーストリア国民」を創出して戦後オーストリアにおける政治支配の正当性を確保しようとした。その一方で、有権者の約15%を占めた元ナチ党員の票田は各党ともに重要だったため、非ナチ化も緩められ段階的に社会に統合される方法が採用された。戦後はコーポラティズム的政治体制を採用し、社会党・人民党ともドイツ性（＝「ドイツ国民」への帰属意識）やドイツとの合邦を求める大ドイツ主義的思想を有していた過去を隠蔽し、ナチ支配に至った過去をナチと密接な関係があったドイツナショナルに押しつけようとした。だが、1986年のヴァルトハイム事件以降、沈黙が破られ本格的に「過去の克服」が開始されることになった。

本研究で分析の対象として採り上げた登山家協会も1996年から始まったアルピニズム史（＝高山への登山活動の歴史）の「過去の克服」を免れなかった。登山家でもあったドイツナショナル政治運動家のE.ピヒルが戦間期にドイツ語圏最大の登山家協会であったアルペン協会へと反ユダヤ主義運動を広げ、ナチ体制への賛意を促した事実がアムシュテッターによって明らかにされ、アルピニズムにおける「過去の克服」の遅れが指摘された。それ以降アルピニズム史研究が続き、アルペン協会も自らの「過去」を公にするようになった。しかし、これらの研究はあくまでピヒルらの反ユダヤ主義と軍事的青年登山家教育がドイツ性と一致するとして批判的に扱われただけであり、アルペン協会が、設立以来ナチ支配時代にも続けていた山地開発・観光事業については触れられなかった。とはいえ、登山活動と山地開発・観光事業は切り離せるものではなく、19世紀第3四半世紀の設立以降、アルペン協会をはじめとするあらゆる登山家諸協会はツーリズムを促進するためにこれらの活動を行ってきたのである。しかも、戦間期以降ナチ時代に到るまでアルペン協会の中で最古で権威あるオーストリア支部長として両事業をオーストリアの発展のために指導したのは、他ならぬピヒルだったのである。それにも関わらず、なぜオーストリアナショナルとしてのピヒルは明らかにされず、さらにアルピニズムの「過去の克服」は行われるも、山地開発・観光事業を含むツーリズムとして「過去の克服」は行われないのか。この相互に結びついた問題を解決することが、歴史叙述上の陥穽を埋めるという本論文における最初の目標の内の一つである。

これに対して、ドイツナショナルのピヒルとは政治的に対立し、彼が排斥したユダヤ教徒を受入れ、さらに権威主義体制時代やナチ支配の時代には社会民主党の組織として体制に抵抗したとみなされた労働者向け登山家協会自然の友は、戦後、社会党の支援を受けて再建され、オーストリアにおける労働者のためのツーリズムを広く発

展させたことで、1895年の設立以来、党と一体化した存在だと捉えられてきた。だがこの組織は、ドイツナショナルかつリベラルな思想をブルジョワ登山家協会と共有し、戦間期の政治的対立が激しくなった時期においても、ピヒル率いるアルペン協会オーストリア支部以外のアーリア条項も導入したブルジョワ登山家諸協会との間に密接な交流関係を続けていた。社会民主党が執政した「赤いウィーン」において促進された青年ヴァンデルン策に協力することで青年登山家を集め、小屋建設の資金を党に頼るも、優秀な青年登山家を育成するためにブルジョワ登山家協会の青年登山家との共同登山を許可していた。その活動に基づいて培われた若いエリート登山仲間たちは、自然の友の解散後アルペン協会へと移籍し、ナチ支配下で大きな登山業績を残し、請われて武装親衛隊員となった。社会主義者とドイツナショナルとの相違を自明視する社会民主党に与した歴史家による同協会に関する研究では、このような事実は「転向」としてのみ触れられただけであり、青年登山家がなぜそう行動したのかについて当時の社会構造や帰属意識との関係から問うてこなかった。本研究では自然の友の思想や諸活動を精査してこの疑問に答えることを最初の目標の内のもう一つに据えた。

これら二つの歴史叙述上の陥穽は、戦後社会における政治的支配を支えるために利用されてきた陣営対立論に立脚して描かれたことによって生まれた。オーストリアにおける「過去の克服」が有する政治性のゆえ、歴史家は登山家諸協会の動きを政治史の中に置いて叙述してきたのである。この陣営対立論とは、戦間期に政党別の陣営社会が作られ、それらが対立抗争したゆえ権威主義体制やナチ体制を導くことになったとする戦間期史の通説である。だが、政治的陣営が崩壊し、また戦間期のキリスト教社会党、社会民主党及びドイツナショナル各陣営相互の結びつきやナチ党やナチ体制との連続性も学術的にも明らかになりつつある現在、陣営対立論に立脚した歴史叙述では描かれ得ない部分が出てくるのも無理はない。

そこで本論文では、双方の歴史叙述上の陥穽を埋めるべく、登山家協会が従来行ってきた登山とそれを推進するための小屋・登山道建設・維持といった山地開発を含む観光事業を兼ねたツーリズムに着目した。オーストリアにおけるツーリズムは、第1次世界大戦敗戦後、領土が縮小し、拠って立つ産業を失い、ドイツとの合邦も禁止されたオーストリアに唯一残された自然を資本に、一つの産業として発展していく。特に1930年代には経済振興や帰属意識涵養を求めて連邦政府が積極的に山地開発と山岳観光を進め、自然と高度な工業技術を有した国際的観光地としてのオーストリアが宣伝されたのである。同国におけるツーリズム史においては、この事業は第2次世界大戦後の新政府による経済政策と「オーストリア国民」形成へと引き継がれたものとしてみなされてきた。政府が1960年代の高度経済成長期を通じて地方の山地開発事業への投資と客の誘致に力を入れたことで観光事業が飛躍的に伸び、国家経済においても重要な分野となる共に、悠久の山と湖といった自然景観、近代的なロープウェイや自動車道路が爾来からの文化と組み合わせられ、対外的な宣伝も相まって国民帰属意識の定着に寄与したからである。だが、ナチ支配の時代のツーリズムは、あくまでナチドイツのものであったとされ、それを認めてこなかった。勿論それは、オーストリア国家がこの時期消滅していたからではあるものの、この見解の背景には冒頭で言及した「過去の克服」と「オーストリア国民」形成の一体性の問題が絡んでいた。つまり、ツーリズム、「オーストリア国民」形成、「過去の克服」は三つ巴だったのである。これを読み解くために、陣営対立論に立てばオーストリアにおける「特有の道」を辿ったアルピニズム史としてしか描かれぬ史実を、オーストリアにおけるツーリズム史を描くことで、ナチ期のツーリズムが内容的にも構造的にもその前後の時代と連続していたことを明証すること。これが2番目の目標となる。

この陣営対立論の根底には、リベラリズムとナショナリズムの断絶論があった。すなわち、戦間期の社会では三つの大衆政党が陣営を張り、周囲を巻き込みながら政治的に対立・抗争した「悪い」時代であったゆえ権威主義的独裁やナチ支配を導くことになったが、戦後は争いのない調和的な社会、あたかも世紀転換期以来の大衆運動によるナショナリズムが興る以前の「善き」自由主義時代が蘇ったとみなすのである。しかし、この理論も二

重君主国における経済史研究等の発展により否定されるに至っている。ジャドソンらはリベラリズムとナショナリズムの連続性や相補性を指摘し、ナショナリズムはリベラリズムを克服することはなく、根底において引き継ぎ、それを内包していったことを提示した。リベラリズムからナショナリズムへの移行期は、自由主義時代の市民社会において教会や諸種の結社によって行われていた社会福祉的諸事業を国民社会の形成を求めた大衆運動を率いた大衆政党が引き継いで拡大させ、戦間期以降、体制化した大衆政党が自治体や国家として担った社会的自由主義の時代、言い換えれば福祉（＝社会）国家の時代であり、1930年代のニューディール政策施行以後本格化し、1980年代に始まる新自由主義時代まで続いた。政治史に重きを置く陣営対立論によれば、政治的変動と対立の時代ではあるが、本研究に即して社会的自由主義の時代とみなせば、ツーリズムを通じた国民の心身鍛練と余暇提供による国民国家の帰属意識を育成した時代と見なしうる。この時期、自由主義時代に成立した登山家諸協会は、大衆政党による大衆運動と係りながらツーリズムを発展させ、かつ国民・国家帰属意識を培っていくのである。本論文ではこの係り関係から生まれたツーリズムをナショナルツーリズムと名付け、それ以前の自由主義時代に専ら登山家協会が担ったリベラルツーリズムと区分した。とはいえ、リベラリズムとナショナリズムの関係には連続性や相補性があったように、双方のツーリズムにも連続性と相補性があった。この両者の重層化した関係を読み解き、現代の新自由主義社会における国民形成・国民帰属意識の安定化とツーリズム政策の相互関係を相対化する視点を獲得するのが3番目の目標となる。

本論文の目標をまとめると、戦間期から戦後社会に至る時期を社会的自由主義時代として把握した上で、オーストリアにおいてアルピニズム史として描かれてきた事象を登山家協会と大衆運動の係りによって作られたナショナルツーリズムの歴史として再構成し、同国の国民形成とツーリズムが相補的かつ連続的に発展してきた過程を検討することとなる。これら三つの目標は、これまでドイツ性のみ結びつけられてきたアルピニズムの「過去の克服」は、「オーストリア国民」形成とツーリズムの相補関係を考慮に入れた「オーストリアにおけるナショナルツーリズム」の「過去の克服」として行われるべきことを提唱するという本論文の目的を達成するための手段となる。また、本研究で利用した分析視角は上記第3の目標の中で言及した「社会的自由主義時代におけるリベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性」と「国民への冷淡さ National Indifference」・「国民の社会史」の2種類である。前者は主として登山家たちの思想とそれが体現された諸制度・活動を分析する際に利用し、後者は社会的自由主義時代の社会構造に規定された青年登山家が、登山と生活を両立させるために時代を超えて異なる国民を「名のる」過程を示すのに用いた。

また、設定した三つの目標に到達するために、オーストリアにおける「ドイツナショナリズム」「アルピニズム史」及び「自然の友」についての研究史から諸課題を引き出した。自然の友については、これまでの研究がアルピニズムだけではなく、様々な分野にまたがって行われてきた点を鑑みて、「オーストリアにおける労働運動研究」「労働運動文化・労働者文化・労働者スポーツ」「環境保護の思想」及び「協会の組織構造」へと細分化して提示した。本研究で解明すべき課題群をまとめると次のようになる。リベラリズムとナショナリズムの連続性・相補性及び「国民への冷淡さ」「国民の社会史」という視角を用いて戦間期オーストリアにおける登山家諸協会が担ったツーリズムの特徴を登山家協会の諸制度、組織構造、さらに協会を構成した登山家たちの意識・思想・活動を分析して明示することとなる。そして、登山家協会と大衆運動との係り、陣営に関わらずに存在した「ドイツ国民」や合邦、オーストリア国家への帰属意識（＝オーストリア人意識）から生まれたナチズムへの同意可能性を示すと共に、リベラルツーリズムの要素を含み、オーストリアの興隆を図ろうとするナショナルツーリズムがナチ時代を経て戦後社会にまで続いていたことを明らかにし、それが戦後オーストリアにおける国民形成へと結びつく過程を明らかにすることとなる。

本論文では、上記の諸課題を解くために思想・制度・活動および形態に区分して考究した。前者については登山家レベルと登山家協会レベルで分析し、リベラルツーリズムとナショナルツーリズムの特徴を抽出した。後者についてはツーリズムの構造レベルで分析し、協会型ツーリズムと政府介入型ツーリズムの二類型を導出した。ここでいう協会型ツーリズムとは、自由主義時代から世紀転換期にかけて山地開発を含む登山推進と登山家の権益を保護するために設立された登山家諸協会が担ったツーリズムであり、主たる収入は協会会費と寄付によって構成され、政府等からの支配に依拠しておらず、戦間期を境にしてリベラルツーリズムからナショナルツーリズムへと連続しながら変化していった。政府介入型ツーリズムとは戦間期以降に大衆運動から体制化した自治体・政府の諸機関を担い手とし、主たる財源は政府及び自治体が提供し、登山を社会福祉政策として実施したツーリズムである。このツーリズムは、戦間期からナチ期にかけて統治側が国民・国家帰属意識の安定化と防衛力としての国民の身体育成をはかるために登山家協会が専有していた領域に介入していったところから、専らナショナルツーリズムとみなすことができる。ツーリズムをこのように複数のレベルから複層的に分析することで思想・制度・活動においても、また形態においてもナチ時代にもオーストリアのためのツーリズムが存在したことが確認できた。そこからオーストリアのナショナルツーリズムとして「過去の克服」を行われるべきことを主張した。

以下、本論で採用した4部構成のそれぞれを説明し、IV部と終章を併せて結論を提示する。

4章構成の第I部「リベラルツーリズムからナショナルツーリズムへ」では、19世紀後半の自由主義時代に成立した協会型のリベラルツーリズムは、世紀転換期以降の大衆政治の時代となると、大衆運動の思想を部分的に受容してナショナルな要素も含み込むようになり、第1次世界大戦を通じてナショナルかつ社会福祉的様相が強められた協会型ナショナルツーリズムへと変遷していった。この道程を分析することは、ピヒルの政治思想と彼が率いたツーリズムに焦点を当てることを意味し、彼が急進的ドイツナショナルであったばかりではなく、リベラルツーリズムからもその思想や活動を引き受けていること、そしてオーストリアナショナルでもあり得たこと、彼が遂行したナショナルツーリズムもオーストリア政府の観光推進策と軌を一にし、さらに社会的自由主義時代の特徴を備えた協会型ツーリズムであったことが判明した。アルペン協会が牽引したリベラルツーリズムは、ブルジョワ登山家が自己鍛錬、教養習得のために登山を行うことで山地が開発され、現地住民の経済的水準が上がり、啓蒙・近代化が促進されると主張した。だが第1次世界大戦を経て登山家協会が全体として国民化する一方で、登山人口の増加が大衆登山を広げたため、これまで登山家協会が維持してきた諸権利が脅かされるようになった。これを嫌ったアルペン協会は階層的排他性を有する登山を強化し、ピヒルが主導したユダヤ教徒や外国人会員の排除に宥和的な態度を採った。ピヒルは彼自身が関与した全ドイツ運動の防衛協会思想と山岳戦を指導した経験とをツーリズムに結びつけ、アルペン協会を防衛協会、その登山家を「防人」として山地を防衛させる「アルプス防衛構想」を唱えた。そこには裕福な「ドイツ人」をオーストリアに招来してツーリズムを盛んにし、山地住民の経済的発展を果たそうとする思想も含まれていた。ピヒルの役割は臣従者を保護する権威主義的「父親」兼総指揮官であり、そのような彼の思想は権威主義的なオーストリア支部にも馴染み、また彼が有した全ドイツ思想はキリスト教の宗派を異にする点を除いて、権威主義体制政府の総ドイツ思想とも一致していたため、これにも同意し得た。このようにしてピヒルはナショナルツーリズムを率い、オーストリアナショナルとなったのである。

第II部「対抗ナショナルツーリズム」においては、第1次世界大戦後、協会型のリベラルツーリズムを担う一員となった自然の友が、ピヒルによって進められたナショナルツーリズムに対抗し、それまで思想や活動を模倣し、依拠してきたアルペン協会から、「赤いウィーン」を率いる社会民主党へとその頼る相手を代替させ、社会民主党の一組織として国民身体の育成政策に関与し、同自治体による介入型のナショナルツーリズムにも関与せ

ざるを得なくなった過程を5章に分けて論じた。特に、政治的・経済的・社会的事由によって自然の友がオーストリア国内会員によるツーリズム促進を求めた点から彼らのオーストリア国家への帰属意識を検討するとともに、彼らが有した自然思想を分析することで理想的登山家像も明らかにした。自然の友は、第1次世界大戦敗戦後の経済危機から立ち直ろうとする矢先にアルペン協会オーストリア支部から適用されていた小屋利用料金割引制度が停止されたことで、自力で小屋建設を行う必要に迫られた。資金難だったウィーン中央委員会は、党からの支援を見込んで協会構造の変革を行い、同党の階層包摂的な労働運動文化や帰属意識を示す思想を受容し、活動において表明していく。だが一方で、リベラルツーリズムで学んだ階層的排他性を含みリベラルな価値観は手放さず、それは自然思想や身体論に表現された。彼らは、また登山家協会としての活動を維持するために、「政治的中立」を標榜し、政治的対立の時期にもアールア条項を導入したブルジョワ登山家協会との連携関係や二重会員を維持した。その上、高山登山を実現するために、アルプスから遠く離れ、共産党との対立に直面していたドイツ諸支部にオーストリア・アルプスに小屋を建てるよう強要することで、ドイツ諸支部との分裂の危機に陥ったが、小屋という財が政治的危機によって失われそうになると双方ともに協力して財を護ろうとした。自然の友は、総じて党と一体化した組織であるかのように見えながら、登山家協会としての活動と登山家であることにおいては、専らブルジョワ登山家協会と同等であることを求め続けた。

同じく5章からなる第III部「登山家たちの「大ドイツ共同体」」では登山家協会の主たる営為であった登山活動や登山思想を検討した。特に登山愛好家が登山家となることの意味を問い、協会型ツーリズムを担う登山家たちが登山活動を行うために政治や政治思想を用いていたことを明らかにすると共に、戦間期以降拡大していく政府介入型ツーリズムと協会型ツーリズムが共存していく過程を提示した。第1次世界大戦中・後における山地の近代化は登山や登山家に正負の両面から大きな作用を及ぼした。戦間期にはインフラや諸権利が整い、貧しい青年登山家の登山は可能となったが、山岳戦を体験した先輩諸氏が有したドイツ人登山家としての帰属意識と排他的意識も受容した。いずれの登山家協会も同様な意識を持って優秀な後継者を育成しようとし、政治的対立が深まった時期においても救援活動やガイドの組織化など協会相互の共同活動を続けた。自然の友の後継組織もブルジョワ登山家諸協会との繋がりから生まれたともいえるほどだった。このように登山を最上位に置く実利的登山家たちは、政治によって生まれた登攀時の障害を実務レベルで取り除く努力を行う際に、帰属を表現する言説や政治を利用したことから、政治に帰依したかのような態度を示したが、ナチ時代においてさえ政府の方針である登山の民主化・国民化とは異なる従来からの階層的排他性を含む諸制度を維持していた。この一例からもわかるように、登山家たちは合邦という政治的目的を優先していたわけではなく、「国境」の存在によって生じる登山の障壁を取り除くために行われた実利的行動が合邦に連なっていたことが判明した。よって、彼らが「大ドイツ共同体」を求めていたとするならば、それは政党政治には依拠しない登山のための、登山家のみからなる意識上の共同体だったといえる。

本論の展開部に位置づけられる第IV部「「オストマルク」ツーリズムから戦後ナショナルツーリズムへ」では、本論文での問題提起に対する解、すなわちナチ時代においてもピヒルがオーストリア性を維持したこと、そして自然の友出身の青年登山家カスパレークがドイツ性を示した様子を提示した。以下終章と併せて記していく。ナチ期に全ドイツ思想へと再びスイッチングしたピヒルは、小屋や自然を財とみる発想をもって「アルプス防衛構想」から「オストマルク」の領域を構想した。「オストマルク」出身の登山家である「防人」に実践で「ドイツ・ライヒ」に貢献させ、「オストマルク」の意義を高めて「総統」からの承認を得ようとする一方で、「オストマルク」を登山中心のツーリズムで経済振興させようと考え、行動していた。ここからナショナルツーリズムの延長上に「オストマルク」ツーリズムがあったことが判明し、オーストリアナショナルとしてのピヒルがここでも立ち現れた。他方、自然の友で登山家教育を受けた優秀だが貧しい青年登山家カスパレークは、自然

の友時代からブルジョワ登山家協会の青年登山家と共同登山を行い、自然の友解散後にはアルペン協会の一支部内で元自然の友会員の社会民主党員が創設した精鋭部隊へと移籍し、ナチ時代にアイガー北壁初登頂という偉業を成し遂げた。彼の業績を認めたナチ政府が差し出した武装親衛隊の職を受け取り、「ドイツ・ライヒ」や「オストマルク」を戦って護り、また山岳戦を闘う兵士のための登山学校の教官となったゆえ、ピヒルの「防人」に加えられる可能性もあった。だが、彼はスペイン内戦時の国際義勇軍の山越えを手助けし、またナチを賞賛する言説を持たなかったため、北壁登攀記出版の際にはアルペン協会に属すピヒルに近いナチ党員のゴーストライターに頼った。このように国民主義者の政治に対して「冷淡」だった彼の実利的行動によって、それを可能にさせた当時のツーリズムをめぐる社会構造がはっきりと示された。すなわち、登山家を保護し、意識と制度の両面で階層的排他性を維持する協会型ツーリズム、および政府が登山・登山家に介入する階層的包摂性を持つ政府介入型ツーリズムの二つの間でカスパレークは生きていたのである。後者は戦間期「赤いウィーン」で開始され自然の友も関与した国民の身体育成政策を嚆矢とし、権威主義体制時代からナチ時代へと連なる政府のスポーツ・余暇組織を主たる担い手として展開された。政治体制を重視するこれまでのツーリズム史からみれば「ナチ・ドイツ」の組織として別扱いはされるであろうが、オーストリアで行われてきた政府介入型ツーリズムという観点に立てば、その思想や方向性は前時代から継続したものとして見なされ得る。そこに連綿と続く協会型のナショナルツーリズムが重なってナチ期に発現されたのであるから、同時期のツーリズムを「第三帝国のツーリズム」として無視するわけにはいかないはずである。また、戦間期にピヒルによって形作られたツーリズムを通じたオーストリア興隆のための国民構想がナチ期にも継続されていた点も明らかになった点から、彼の構想がオーストリアにおけるツーリズムを通じた国民形成論の最初期のものであり、戦後社会における「オーストリア国民」形成に用いられた大衆ツーリズムの原型となり得た点がこうして示唆された。

ところが、戦後社会におけるツーリズムを分析すると陣営対立論に則った歴史叙述が相変わらず行われており、オーストリアナショナルとしてのピヒルの「過去の克服」は行われず、自然の友側もそのドイツ性や複数の労働者層の青年登山家がカスパレークと同じくアルペン協会の精鋭部隊へと移籍しナチとなったことも伏せ、社会民主党ともども「過去の克服」とは無関係という態度を取り続けた。それゆえアルピニズムの「過去の克服」は行われるも、「オーストリアにおけるツーリズム」としての「過去の克服」は行われないうままだったのである。オーストリアは戦後、国民国家を確立させ、国民意識を高めるために国家も登山家協会も一致してツーリズムの促進に向かい、それまで登山家協会が果たしていた山地開発やインフラ整備を政府が本格的に支援して代替し、登山家協会もそれぞれが依拠する政党に近寄った。そこでは階層的排他性を埋めるために登山家が信条の異なる大衆運動や政府が提供するサービスを求めて「冷淡さ」を示す必要はなくなった。なぜなら階層的排他性を特徴とした協会型ツーリズムは、国民化プロセスの強化や経済・消費社会の発展の中で、階層的包摂性を特徴とする政府介入型ツーリズムへと限りなく近づき、政府介入型ツーリズムも階層的排他性を補おうとしたからである。この社会状況に鑑みれば、生活をするため、そして登攀という自己実現を続けるために、ナチ登録簿からの抹消を申請したカスパレークの行為は、本人の意思とは無関係に高い業績を挙げた登山家の「国民」への「名のり」とみなされ、国家も社会もその登山家を英雄的国民として「名付け」ていったとみなせる。「冷淡さ」はより上位のものへと回収されたあげくに、消費行動の一つとして理解されるようになった。この一連の過程を別言すれば、オーストリアにおける登山家たちの「国民の社会史」となる。